

オーストラリアドルについて

<オーストラリア経済>

6月1日に発表された1-3月期のオーストラリアのGDPは、前年比では+1.0%とかなりプラス成長を維持したものの、前期比では▲1.2%とマイナス成長に転じました。洪水の影響を受けて資源や農産物の供給が減少し、その結果輸出が大幅に落ち込んだことが主な押し下げ要因となりました。一方で、個人消費や住宅投資等の内需項目は堅調でした。特に機械投資は非常に強い伸びを示しています。5月26日に発表された民間設備投資の計画も積極的なものが示されており、今後同様の動きが継続するものと考えられます。

資源国としての強みも持つオーストラリアは、先進国の中にあって相対的に堅調な経済成長を続けてきました。インフレについては、豪ドル高が抑制要因となるなど、足元では比較的落ち着いた動きになっていますが、資源ブームによる賃金上昇などインフレ圧力は依然強いものと思われま

<オーストラリアの金融政策>

6月7日、オーストラリア準備銀行(RBA)は6回連続で政策金利を据え置きました。発表された声明では、失業率が5%近辺で変わらず雇用の伸びに鈍化の兆しが見え、インフレ率は一時的に上昇しても、今後1年のうちに目標を上回る可能性は低いとの見方が示されました。

RBAは、リーマンショック後の金融緩和政策から先進国の中でもいち早く利上げに転じ、インフレの抑制に努めてきました。昨年11月に政策金利を4.75%に引き上げてから現在まで、やや引き締め気味の金融政策が適切として、政策金利を据え置いています。しかしながら、インフレ懸念が高まるにつれ今後再び利上げを検討していくと思われま

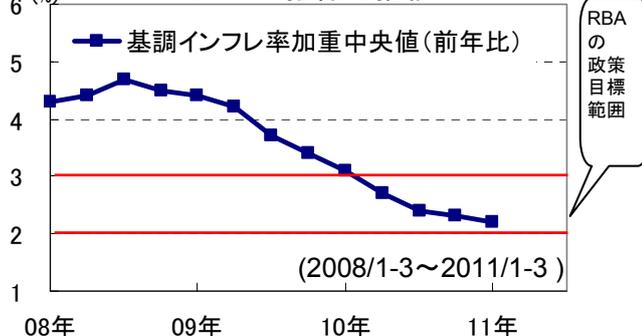
<オーストラリアドルの見通し>

先進国としての安定感に加え、資源国かつ高金利という魅力を併せ持つオーストラリアドルは、2009年以降堅調な動きを続けています。今年5月には、対米ドルで1983年の変動相場移行後、初めて1豪ドル=1.10米ドルになりました。足元のオーストラリアドルは幾分落ち着いた動きとなっていますが、追加利上げ期待や資源価格高を背景に、基調としての豪ドル高に変化は無いと考えています。

<オーストラリアGDPの推移>



<インフレ指標の推移>



<政策金利の推移>



<オーストラリアドル為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会